

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成25年10月15日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第21期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日） |
| 【会社名】      | ジェイコムホールディングス株式会社                   |
| 【英訳名】      | J-COM Holdings Co.,Ltd.             |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡本 泰彦                       |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階        |
| 【電話番号】     | 06(6364)0006                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理部長 我堂 佳世                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階        |
| 【電話番号】     | 06(6364)0006                        |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営管理部長 我堂 佳世                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第20期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第21期<br>第1四半期連結<br>累計期間   | 第20期                      |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                            | 自平成24年6月1日<br>至平成24年8月31日 | 自平成25年6月1日<br>至平成25年8月31日 | 自平成24年6月1日<br>至平成25年5月31日 |
| 売上高(千円)                         | 4,263,677                 | 3,120,087                 | 15,196,209                |
| 経常利益(千円)                        | 311,760                   | 158,152                   | 906,305                   |
| 四半期(当期)純利益(千円)                  | 201,539                   | 98,904                    | 599,440                   |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(千円)           | 208,587                   | 60,326                    | 685,767                   |
| 純資産額(千円)                        | 4,671,764                 | 4,933,997                 | 5,011,334                 |
| 総資産額(千円)                        | 6,246,049                 | 6,410,648                 | 6,225,603                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 21.97                     | 10.78                     | 65.34                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率(%)                       | 74.8                      | 77.0                      | 80.5                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成25年6月28日に、株式会社山善より、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業、公共団体等から職業訓練を受託するビジネススクール事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果の発現に伴い、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気回復へ向かうことが期待されております。雇用情勢についても、新規求人数が増加傾向にあり、完全失業者数が減少する等改善傾向が見られております。

当社グループの属する人材サービス業界では、派遣という労働形態に対するニーズが認知され、企業も派遣制度を使いやすくなるよう、厚生労働省において専門26業務の原則廃止、派遣期間の上限設定の業務ごとから個人ごとへの変更等が検討されております。また、当社グループの主要マーケットである携帯電話業界においては、各通信キャリアの販売競争の激化や商品・サービスの多様化に伴い、一人当たり接客時間が長時間化する一方で、必要な業務知識・スキルの高度化により、販売職への希望者、顧客ニーズを満たす人材が減少し、深刻な人員不足が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、求職者様に対し求人業務についての細やかな説明と、販売ノウハウだけでなく個人情報やマナー等就業前に社会人としての基礎研修を実施する等、求職者様の求人業務への関心を高め、さらに就業に際する不安を取り除くことで就業率の向上を図るべく、採用・研修機能の強化を図っております。また、人員不足の就業先が多く、稼働中のスタッフ様の負担が大きくなっていることから、就業環境の改善や、スキル・経験不足等の課題を早期に解消するため、一層スタッフ様に近い立場からフォローアップできるよう努めております。

当社グループの主要マーケットである携帯電話業界におきましては、通信キャリア各社が、顧客満足度向上と各種サービスの獲得増に邁進する中、販売員の育成・提供だけでなく、販売実績向上施策の企画・提案・実施に注力いたしました。前期中に実施されました一部の通信キャリアにおける販売員の直接雇用化の影響を吸収することができず、減収となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客も増え、拠点の全国展開等の強みも活かし事業拡大に努めております。

持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社においては、東証二部上場会社の信用力と政策の後押しを受け、認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に邁進しており、保育士の確保が成長の鍵となっておりますが、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材確保を図っております。

また、平成25年6月28日に、株式会社山善より、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業、公共団体等から職業訓練を受託するビジネススクール事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

| セグメントの名称          | 区分    | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年6月1日<br>至平成24年8月31日) |           | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年6月1日<br>至平成25年8月31日) |           | 前連結会計年度<br>(自平成24年6月1日<br>至平成25年5月31日) |           |
|-------------------|-------|---|-----------|---|-----------|--|-----------|
|                   |       | 金額  | 構成比       | 金額  | 構成比       | 金額                                     | 構成比       |
| 総合人材<br>サービス事業    | 西日本地区 | 千円<br>1,618,868                             | %<br>38.0 | 千円<br>1,219,764                             | %<br>39.1 | 千円<br>5,833,934                        | %<br>38.4 |
|                   | 東海地区  | 476,478                                     | 11.2      | 295,501                                     | 9.5       | 1,620,431                              | 10.7      |
|                   | 東日本地区 | 2,021,744                                   | 47.4      | 1,459,947                                   | 46.8      | 7,116,495                              | 46.8      |
| 小計                |       | 4,117,090                                   | 96.6      | 2,975,213                                   | 95.4      | 14,570,861                             | 95.9      |
| マルチメディア<br>サービス事業 | -     | 146,586                                     | 3.4       | 144,874                                     | 4.6       | 625,348                                | 4.1       |
| 合計                |       | 4,263,677                                   | 100.0     | 3,120,087                                   | 100.0     | 15,196,209                             | 100.0     |

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,120,087千円（前年同期比26.8%減）、営業利益120,159千円（同54.6%減）、経常利益158,152千円（同49.3%減）、四半期純利益98,904千円（同50.9%減）と、計画どおりではありませんが、厳しい結果となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000  |
| 計    | 30,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年8月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年10月15日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 9,806,000                              | 9,806,000                    | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 単元株式数<br>100株<br>(注) |
| 計    | 9,806,000                              | 9,806,000                    | -                                  | -                    |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|------------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年6月1<br>日～<br>平成25年8月31日 | -                 | 9,806,000        | -              | 1,360,285     | -                | 1,529,885       |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

| 区分             | 株式数（株）         | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 632,000   | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 9,172,900 | 91,729   | -  |
| 単元未満株式         | 普式株式 1,100     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 9,806,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 91,729   | -  |

## 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称            | 所有者の住所                               | 自己名義所有株<br>式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の合<br>計（株） | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>（％） |
|---------------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| ジェイコム<br>ホールディングス<br>株式会社 | 大阪市北区角田町8番1<br>号梅田阪急ビルオフィス<br>タワー19階 | 632,000          | -                | 632,000         | 6.44                               |
| 計                         | -                                    | 632,000          | -                | 632,000         | 6.44                               |

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年8月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 2,246,447               | 2,293,985                    |
| 受取手形及び売掛金   | 1,380,659               | 1,468,489                    |
| 有価証券        | 400,426                 | 300,846                      |
| 商品          | 635                     | 721                          |
| その他         | 148,557                 | 202,764                      |
| 貸倒引当金       | 1,442                   | 1,462                        |
| 流動資産合計      | 4,175,284               | 4,265,345                    |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      | 59,161                  | 56,300                       |
| 無形固定資産      | 45,600                  | 69,407                       |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 974,486                 | 948,002                      |
| 関係会社株式      | 648,612                 | 694,104                      |
| 差入保証金       | 149,622                 | 166,430                      |
| その他         | 174,230                 | 212,452                      |
| 貸倒引当金       | 1,395                   | 1,395                        |
| 投資その他の資産合計  | 1,945,557               | 2,019,594                    |
| 固定資産合計      | 2,050,319               | 2,145,303                    |
| 資産合計        | 6,225,603               | 6,410,648                    |
| <b>負債の部</b> |                         |                              |
| 流動負債        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金   | 90,619                  | 76,982                       |
| 未払金         | 849,019                 | 977,190                      |
| 未払法人税等      | 131,770                 | 69,089                       |
| 未払消費税等      | 22,127                  | 128,770                      |
| 賞与引当金       | 55,383                  | 37,573                       |
| その他         | 24,898                  | 167,759                      |
| 流動負債合計      | 1,173,819               | 1,457,364                    |
| 固定負債        | 40,449                  | 19,286                       |
| 負債合計        | 1,214,269               | 1,476,651                    |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 1,360,285               | 1,360,285                    |
| 資本剰余金         | 1,529,885               | 1,529,885                    |
| 利益剰余金         | 2,782,620               | 2,743,914                    |
| 自己株式          | 736,385                 | 736,438                      |
| 株主資本合計        | 4,936,405               | 4,897,646                    |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 74,928                  | 36,350                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 74,928                  | 36,350                       |
| 純資産合計         | 5,011,334               | 4,933,997                    |
| 負債純資産合計       | 6,225,603               | 6,410,648                    |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年6月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年6月1日<br>至 平成25年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 4,263,677                                     | 3,120,087                                     |
| 売上原価            | 3,531,496                                     | 2,572,835                                     |
| 売上総利益           | 732,180                                       | 547,252                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 467,644                                       | 427,092                                       |
| 営業利益            | 264,536                                       | 120,159                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 6,425   | 4,101   |
| 受取配当金           | 695   | 2,626   |
| 信託受益権収益配当金      | 721   | -   |
| 持分法による投資利益      | 36,719  | 22,671  |
| その他             | 2,676   | 8,785   |
| 営業外収益合計         | 47,239  | 38,184  |
| 営業外費用           |   |   |
| 長期前払費用償却        | 14  | 191   |
| 株式交付費           | 1   | -   |
| 営業外費用合計         | 15  | 191   |
| 経常利益            | 311,760                                       | 158,152                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 投資有価証券売却益       | -   | 10,109  |
| 特別利益合計          | -   | 10,109  |
| 特別損失            |   |   |
| ゴルフ会員権評価損       | 6,656   | -   |
| 特別損失合計          | 6,656   | -   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 305,104                                       | 168,261                                       |
| 法人税等            | 103,565                                       | 69,357  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 201,539                                       | 98,904  |
| 四半期純利益          | 201,539                                       | 98,904  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年6月1日<br>至 平成24年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成25年6月1日<br>至 平成25年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 201,539                                       | 98,904  |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 7,050   | 38,590  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1   | 11  |
| その他の包括利益合計       | 7,048   | 38,578  |
| 四半期包括利益          | 208,587                                       | 60,326  |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 208,587                                       | 60,326  |

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

当第 1 四半期連結会計期間より、株式会社エースタッフの全株式を取得したため、連結の範囲に含めており  
ます。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適  
用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成25年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成25年8月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,100,000千円             | 2,100,000千円                  |
| 借入実行残高  | -                       | -                            |
| 差引額     | 2,100,000               | 2,100,000                    |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年6月1日<br>至平成24年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年6月1日<br>至平成25年8月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 5,886千円                                     | 6,305千円                                     |

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

## 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年8月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 137,340        | 15              | 平成24年5月31日 | 平成24年8月27日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

## 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年8月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 137,610        | 15              | 平成25年5月31日 | 平成25年8月29日 | 利益剰余金 |

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

平成25年6月12日開催の取締役会において、株式会社エースタッフ（本社：大阪市北区曽根崎新地一丁目3番16号京富ビル6階）の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成25年6月28日に同社の全株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社エースタッフ

事業の内容

一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ビジネススクール事業

## (2) 企業結合を行った理由

株式会社エースタッフは、生産財・住設建材・家庭機器を国内外に展開している専門商社である株式会社山善の100%子会社であり、同社、同社グループ及び一般企業向けに、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業、公共団体等から職業訓練を受託するビジネススクール事業を展開しております。

そこで、株式会社エースタッフが株式会社山善のグループ企業として「商社は人なり」で蓄積してきた人材育成、人財サポートのノウハウに主に事務職の人材サービスにおけるシナジー効果が期待できると判断し、株式会社エースタッフの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

## (3) 企業結合日

平成25年6月28日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社エースタッフの全株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を越えないため、当該子会社の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する予定です。

なお、企業結合のみなし取得日を平成25年6月30日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |          |
|-------|----------|
| 取得の対価 | 55,500千円 |
|-------|----------|

|      |        |
|------|--------|
| 取得原価 | 55,500 |
|------|--------|

## 4. 資金調達の方法

支払資金は、全額自己資金より充当しております。

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

16,605千円

## (2) 発生原因

主として株式会社エースタッフが、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業、ビジネススクール事業を展開する際に、当社グループの総合人材サービス事業とのシナジー効果により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 89,167千円 |
|------|----------|

|      |         |
|------|---------|
| 固定資産 | 5,721千円 |
|------|---------|

|      |          |
|------|----------|
| 資産 計 | 94,889千円 |
|------|----------|

|      |          |
|------|----------|
| 流動負債 | 55,995千円 |
|------|----------|

|      |          |
|------|----------|
| 負債 計 | 55,995千円 |
|------|----------|

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成24年6月1日<br>至平成24年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年6月1日<br>至平成25年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 21円97銭                                      | 10円78銭                                      |
| (算定上の基礎)            |   |   |
| 四半期純利益金額(千円)        | 201,539                                     | 98,904                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 201,539                                     | 98,904                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 9,174,000                                   | 9,173,997                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は平成25年8月28日開催の取締役会において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合の設立に際し持分の99%を取得することを決議し、平成25年9月11日に出資手を完了し、子会社としております。

当該投資事業有限責任組合は、平成25年9月30日開催の投資委員会において、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社の発行済株式総数の87%をそれぞれ取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議し、平成25年10月4日に取得手を完了いたしました。

以上の結果、当社は平成26年5月期第2四半期連結会計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めることとなりました。

## 1. 子会社化(株式取得)の目的

当社グループは、主に携帯電話、アパレル業界の販売員を中心とした総合人材サービス企業として顧客にも求職者にもご満足いただけるよう事業に邁進しておりますが、「...planning the Future~人を活かし、未来を創造する~」をグループ理念とし、人々の「働く」を支援する中で、より多くの人々に就業機会を提供できるよう、社会的に人材需要の高い保育・介護業界をターゲットとし、新規事業の早期確立に努めてまいりました。

株式会社サンライズ・ヴィラは、医療法人によるバックアップの下、神奈川県において介護付き有料老人ホームを中心に運営しており、有料老人ホームの運営事業者としては居室数上位30位前後に位置しております。

ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成17年4月に日興アントファクトリー株式会社(現:アント・キャピタル・パートナーズ株式会社)の戦略投資部門を母体として設立された、介護業界等業界特化型ファンドの運営等を事業とする投資会社であるACA株式会社を無限責任組合員としており、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得及び保有することで、企業価値を最大化することを設立目的としております。

そこで、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の営む介護事業を、ACA株式会社の持つ介護業界における事業運営ノウハウを通して最大化することで、当社グループの介護業界向け人材サービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上、株式会社サンライズ・ヴィラにおける人材確保の強化・効率化等のシナジー効果が期待できると判断いたしました。

## 2. 株式取得の相手先の名称

鈴木 輝雄

## 3. 取得する会社の概要

## (1) 株式会社サンライズ・ヴィラ

所在地 神奈川県厚木市愛奈932  
 代表者 代表取締役社長 鈴木 輝雄  
 事業内容 介護施設の運営  
 資本金 40,000千円(平成24年9月期)  
 売上高 3,582,656千円(平成24年9月期)

## (2) ジャパンコントラクトフード株式会社

所在地 東京都台東区東上野1-8-2  
 代表者 代表取締役社長 鈴木 輝雄  
 事業内容 食堂・給食の運営受託  
 資本金 10,000千円(平成25年3月期)  
 売上高 1,466,616千円(平成25年3月期)



#### 4. 株式取得の方法、時期

A C Aヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、株式会社サンライズ・ヴィラの発行済株式総数800株のうち320株を鈴木輝雄氏より取得し、さらに、同社の第三社割当増資を引き受けて2,880株を取得し、取得後の所有株式数は3,200株となりました。また、ジャパンコントラクトフード株式会社の発行済株式総数200株のうち80株を鈴木輝雄氏より取得し、さらに、同社の第三社割当増資を引き受けて720株を取得し、取得後の所有株式数は800株となりました。

株式取得日 平成25年10月3日

第三者割当増資引受日 平成25年10月4日

#### 5. 取得価額及び取得後の議決権比率

##### (1) 株式会社サンライズ・ヴィラ

取得価額 8億円

取得後の議決権比率 87%

##### (2) ジャパンコントラクトフード株式会社

取得価額 2億円

取得後の議決権比率 87%

#### 6. 発生したのれんの額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

ジェイコムホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社であるACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合は、平成25年9月30日開催の投資委員会において、株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議した。なお、平成25年10月4日に株式の取得手続を完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。